



平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月29日

上場会社名 山下医科器械株式会社
 コード番号 3022 URL <http://www.yamashitaika.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 秀憲
 四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 092-726-8200

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	11,470	8.4	△4	—	15	—	0	—
27年5月期第1四半期	10,582	△8.4	△45	—	△20	—	△18	—

(注) 包括利益 28年5月期第1四半期 29百万円 (107.8%) 27年5月期第1四半期 14百万円 (△82.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	0.10	—
27年5月期第1四半期	△7.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	15,424	—	5,796	—	—	37.6
27年5月期	18,383	—	5,877	—	—	32.0

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 5,794百万円 27年5月期 5,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
27年5月期	—	0.00	—	43.00	円 銭	43.00
28年5月期	—	—	—	—	円 銭	—
28年5月期(予想)	—	0.00	—	44.00	円 銭	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,118	8.1	250	42.0	294	37.2	180	43.4	70.83
通期	51,774	2.9	525	△2.5	600	△2.5	366	2.1	143.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- ※詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期1Q	2,553,000 株	27年5月期	2,553,000 株
② 期末自己株式数	28年5月期1Q	984 株	27年5月期	984 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年5月期1Q	2,552,016 株	27年5月期1Q	2,552,055 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、【添付資料】3ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費の回復を背景に、企業収益や所得に改善が見られた一方、中国経済の減速や市場の動揺により、輸出に不透明感が強まり、不安定な状況で推移しました。

医療業界におきましては、改正医療法により平成26年10月から病床機能報告制度が導入され、各都道府県ではこれに基づき平成27年度より、医療需要を勘案しながら機能別の必要病床数や将来の見通しをまとめた地域医療構想(ビジョン)の策定を開始しております。また、政府からは経済・財政一体改革における医療・介護関連施策として、医療・介護の保険外サービスの産業化促進や、医療費適正化のためのインセンティブ制度の導入、医療情報の電子化促進等の方針が打ち出されております。医療機器業界におきましては、償還価格の改定や医療機関のコスト削減要請の高まり等により、業者間の競争が激化しており、今後業界内の再編も進展するものと思われま

す。このような状況の中、当社グループでは、医療機関の経営改善要請の高まりを受け、消耗品管理の効率化やコスト削減提案を積極的に行い、SPD事業の拡大に取り組んでおります。また、当社では、以前より商品流通における対応力の強化を図ってまいりましたが、さらに災害に強く安定した物流体制の構築と配送の迅速化を目指し、現在長崎県諫早市に長崎TMSセンターの建設を進めております(総投資額19億円、平成28年9月稼働予定)。当期におきましては、商品提案力の強化や高付加価値サービスの提供等、営業力のさらなる強化に取り組んでおり、事業基盤の拡大による収益増強を目指しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は114億70百万円(前年同四半期比8.4%増)となり、利益面につきましては、売上増加に伴う売上総利益の増加により、4百万円の営業損失(前年同四半期は45百万円の営業損失)、経常利益は15百万円(前年同四半期は20百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円(前年同四半期は18百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 医療機器販売業

医療機器販売業のうち一般機器分野では、超音波診断装置や調剤支援システム等の医療機器備品や、X線CT診断装置等の放射線機器の売上増加により16億10百万円(前年同四半期比16.2%増)となりました。一般消耗品分野では、SPD契約施設の売上増加による医療機器消耗品の売上増加により48億56百万円(前年同四半期比6.4%増)となりました。内視鏡、サージカル、循環器等により構成される低侵襲治療分野では、IVE等の内視鏡処置用医療材料等の売上増加により30億71百万円(前年同四半期比5.9%増)となりました。整形、理化学、眼科、皮膚・形成により構成される専門分野では、骨折治療材料等の整形消耗品や、眼科備品等の売上増加により15億10百万円(前年同四半期比11.2%増)となりました。医療情報、設備、医療環境等により構成される情報・サービス分野では、電子カルテシステム等の医療情報備品の売上増加により3億44百万円(前年同四半期比9.7%増)となりました。

この結果、医療機器販売業の売上高は113億92百万円(前年同四半期比8.3%増)、セグメント利益は1億61百万円(前年同四半期比68.6%増)となりました。

医療機器販売業の売上高は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額	前年同期比(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
一般機器分野	1,385	13.2	1,610	14.1	224	116.2
一般消耗品分野	4,563	43.3	4,856	42.6	292	106.4
低侵襲治療分野	2,901	27.6	3,071	27.0	169	105.9
専門分野	1,358	12.9	1,510	13.3	151	111.2
情報・サービス分野	313	3.0	344	3.0	30	109.7
小計	10,522	100.0	11,392	100.0	869	108.3

② 医療モール事業

医療モール事業におきましては、主として賃料収入により売上高は18百万円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期は1百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、154億24百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億58百万円減少いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の減少等により、前連結会計年度末に比べて33億67百万円減少し、116億47百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末に比べて4億8百万円増加し、37億76百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、支払手形及び買掛金、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べて28億78百万円減少し、96億27百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少し、57億96百万円となり、自己資本比率は37.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月期の連結業績予想につきましては、平成27年7月8日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,967,580	1,055,035
受取手形及び売掛金	7,844,601	7,448,985
有価証券	899,940	600,000
商品	2,008,535	2,218,300
未収還付法人税等	3,194	2,274
その他	302,880	334,336
貸倒引当金	△11,483	△11,177
流動資産合計	15,015,249	11,647,755
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,393,715	2,393,715
減価償却累計額	△1,299,567	△1,320,028
建物及び構築物(純額)	1,094,147	1,073,686
土地	1,446,085	1,769,927
建設仮勘定	—	1,701
その他	561,748	565,845
減価償却累計額	△483,069	△489,932
その他(純額)	78,678	75,912
有形固定資産合計	2,618,912	2,921,228
無形固定資産	30,049	29,738
投資その他の資産		
投資有価証券	401,736	474,172
関係会社株式	—	39,200
その他	317,588	312,468
投資その他の資産合計	719,324	825,841
固定資産合計	3,368,286	3,776,808
資産合計	18,383,536	15,424,563
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,117,229	8,706,170
未払法人税等	23,620	8,158
賞与引当金	454,106	82,163
その他	534,952	442,366
流動負債合計	12,129,908	9,238,858
固定負債		
退職給付に係る負債	147,687	148,502
その他	228,819	240,599
固定負債合計	376,506	389,101
負債合計	12,506,415	9,627,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	494,025	494,025
資本剰余金	627,605	627,605
利益剰余金	4,549,519	4,440,033
自己株式	△1,138	△1,138
株主資本合計	5,670,011	5,560,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,026	240,417
退職給付に係る調整累計額	△6,774	△6,262
その他の包括利益累計額合計	205,252	234,155
非支配株主持分	1,856	1,923
純資産合計	5,877,120	5,796,603
負債純資産合計	18,383,536	15,424,563

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	10,582,823	11,470,577
売上原価	9,383,440	10,160,556
売上総利益	1,199,382	1,310,021
販売費及び一般管理費	1,245,166	1,314,807
営業損失(△)	△45,784	△4,786
営業外収益		
受取利息	239	1,139
受取配当金	1,225	1,768
仕入割引	10,463	10,326
受取手数料	4,326	4,478
その他	10,543	3,757
営業外収益合計	26,799	21,470
営業外費用		
支払利息	497	629
その他	1,017	807
営業外費用合計	1,514	1,437
経常利益又は経常損失(△)	△20,499	15,246
特別損失		
固定資産除却損	102	12
特別損失合計	102	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△20,602	15,233
法人税、住民税及び事業税	5,988	6,001
法人税等調整額	△8,426	8,914
法人税等合計	△2,438	14,916
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,164	317
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	66
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△18,184	250

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18,164	317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,402	28,390
退職給付に係る調整額	1,825	511
その他の包括利益合計	32,228	28,902
四半期包括利益	14,064	29,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,044	29,153
非支配株主に係る四半期包括利益	20	66

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,456,439	16,639	10,473,079	109,744	—	10,582,823
セグメント間の 内部売上高又は振替高	66,377	—	66,377	53	△66,430	—
計	10,522,816	16,639	10,539,456	109,797	△66,430	10,582,823
セグメント利益又は損失(△)	96,000	△1,616	94,384	△3,519	△136,649	△45,784

(注) 1 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△136,649千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△140,037千円、棚卸資産の調整額等3,387千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療機器 販売業	医療モール 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	11,346,331	18,125	11,364,457	106,120	—	11,470,577
セグメント間の 内部売上高又は振替高	46,072	—	46,072	—	△46,072	—
計	11,392,404	18,125	11,410,530	106,120	△46,072	11,470,577
セグメント利益又は損失(△)	161,880	1,421	163,302	3,054	△171,143	△4,786

(注) 1 「その他」の区分は、主として自社グループ開発製品である整形外科用インプラントを製造・販売しております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△171,143千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△172,605千円、棚卸資産の調整額等1,462千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社(提出会社)の管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。